

# 佐賀県主要経済統計速報

(2014年2月号)

## 〈目次〉

### 1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

### 2 主要統計の動き

(1) 個人消費	大型小売店販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	12 頁
(7) 物価	消費者物価指数	13 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	14 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	15 頁

3 佐賀県景気動向指数	16 頁
-------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値を表す。

平成26年2月25日 発行

佐賀県経営支援本部統計調査課

# 1 概況

## 佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、大型小売店販売額（12月）は、全店販売額が6ヵ月振りに上回った。  
乗用車新規登録台数（1月）は、18ヵ月連続で下回った。  
新設住宅着工戸数（12月）は、2ヵ月連続で上回った。  
公共工事前払保証請負金額（1月）は、2ヵ月連続で下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（12月）は、2ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率（12月）は、46ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産（1月）の件数は4ヵ月振りに上回り、金額も4ヵ月振りに上回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（1月）は、17ヵ月連続で上回った。

項目			対象月	数値	単位	対前年同月比・増減		前月比・増減分	
県内需要	個人消費	大型小売店販売額	12月	72億85百万	円	1.4%		29.2%	
		全店販売額		—	円	3.6%		—	—
		乗用車新規登録台数	1月	751	台	△32.7%		△3.5%	
	住宅建設	新設住宅着工戸数	12月	628	戸	39.9%		1.6%	
	公共工事	公共工事前払保証請負金額	1月	51億41百万	円	△18.5%		△29.8%	
生産	鉱工業生産指数（季節調整済）		12月	91.7		△1.8%		△0.1%	
雇用	雇用情勢：有効求人倍率（〃）		12月	0.83	倍	0.1ポイント		0.03ポイント	
企業倒産	企業倒産状況 (累計は年間ベース) (注)	倒産件数（当月）	1月	5	件	3件		3件	
		〃（累計）		5	件	3件		—	—
		負債金額（当月）		6億82百万	円	4億34百万円		6億42百万円	
		〃（累計）		6億82百万	円	4億34百万円		—	—
物価	消費者物価指数（佐賀市）		12月	100.3		1.7%		0.3%	
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		1月	1兆1,519億	円	3.1%		△0.8%	
景気動向指数	先行指数		11月	75.0	%	—	—	—	—
	一致指数			71.4	%	—	—	—	—
	遅行指数			50.0	%	—	—	—	—

(注) 企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

## (参考)

# 全国の動向

## (1) 総論

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

## (2) 消費・投資などの需要動向

- ①**個人消費**は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ②**設備投資**は、持ち直している。
- ③**住宅建設**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
- ④**公共投資**は、底堅く推移している。
- ⑤**輸出**は、横ばいとなっている。  
**輸入**は、持ち直している。  
**貿易・サービス収支**の赤字は、増加傾向にある。

## (3) 企業活動と雇用情勢

- ①**生産**は、緩やかに増加している。
- ②**企業収益**は、改善している。
- ③**倒産件数**は、緩やかに減少している。
- ④**雇用情勢**は、着実に改善している。

## (4) 物価と金融情勢

- ①**国内企業物価**は、緩やかに上昇している。**消費者物価**は、緩やかに上昇している。
- ②**株価（日経平均株価）**は、15,600 円台から14,000 円台まで下落した後、14,800 円台まで上昇し、その後14,300 円台まで下落した。  
**対米ドル円レート**は、104 円台から101 円台まで円高方向へ推移した後、102 円台まで円安方向へ推移し、その後101 円台まで円高方向へ推移した。

(以上、内閣府「月例経済報告 平成26年2月」平成26年2月19日)

## (5) 国の景気動向指数（平成25年12月分CI・平成22年=100）

- ・**先行指数** 111.7 . . . . 前月と比較して0.4ポイント上昇
- ・**一致指数** 111.7 . . . . 前月と比較して1.0ポイント上昇
- ・**遅行指数** 114.7 . . . . 前月と比較して0.6ポイント上昇

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(改訂値) 平成26年2月19日)

## (参考)

# 九州の動向

### 【総論】

九州・沖縄の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。住宅投資は、着実に増加しており、公共投資も、増加を続けている。設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。輸出は、緩やかに増加している。生産は、全体としては横ばい圏内の動きとなっているものの、増加に向けた動きもみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

### 【各論】

#### 1 最終需要面の動向

- ・ **個人消費**は、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。なお、耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられている。
- ・ **住宅投資**は、低金利を背景とした潜在需要の掘り起こしに加えて、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、着実に増加している。
- ・ **公共投資**は、増加を続けている。
- ・ **設備投資**は、非製造業を中心に持ち直している。
- ・ **輸出**は、緩やかに増加している。

#### 2 生産面の動向

- ・ **生産（鉱工業生産）**は、全体としては横ばい圏内の動きとなっているものの、増加に向けた動きもみられている。

#### 3 雇用・所得面等

- ・ **雇用・所得情勢**は、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。
- ・ **12月の消費者物価指数**（九州地区、生鮮食品を除く総合）の前年比は、1%台前半となった（12月：+1.4%）。

#### 4 金融面の動向

- ・ **12月の預金残高**をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回った。なお、法人預金は高めの伸びが続いている。
- ・ **12月の貸出残高**をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回った。
- ・ **1月の企業倒産**をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2月）」平成26年2月19日）

## 2 主要統計の動き

### (1) 個人消費

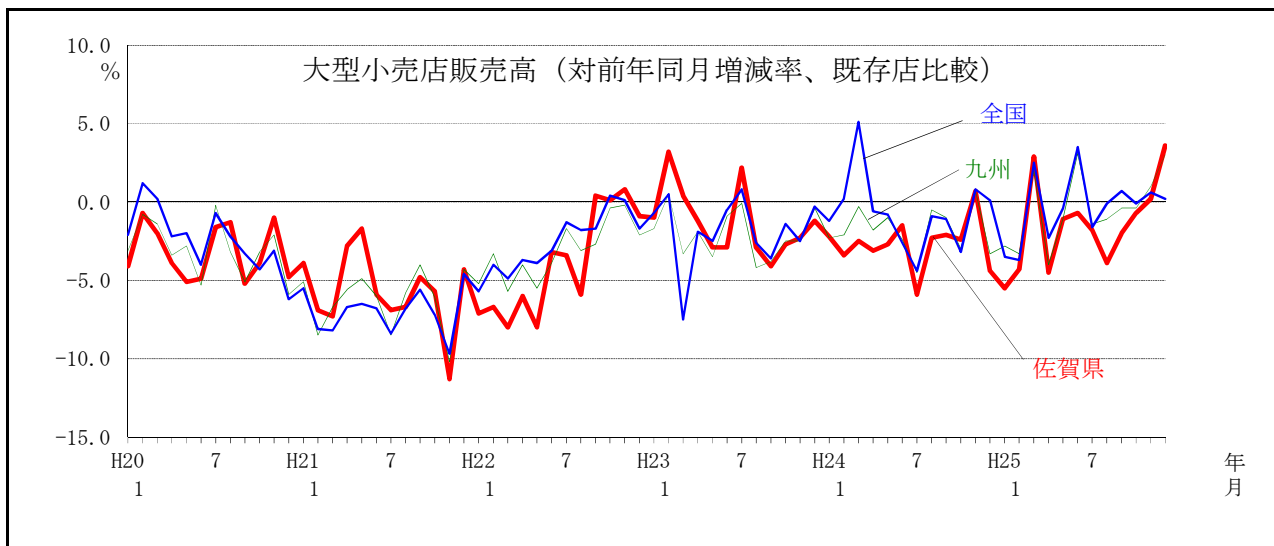
#### 大型小売店販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐賀県全店 (調整前)	既存店比較(店舗調整後)		
				佐賀県	九 州	全 国
20 年	71,032		-3.1	-3.2	-3.1	-2.5
21	69,003		-2.9	-5.7	-6.3	-7.0
22	67,958		-1.7	-4.0	-3.1	-2.6
23	70,067		-2.2	-1.3	-2.0	-1.8
24	67,990		-3.0	-2.7	-1.9	-0.8
24 年 7 月	5,994	12.7	-5.9	-5.9	-4.5	-4.4
8	5,866	-2.1	-2.3	-2.3	-0.5	-0.9
9	5,046	-14.0	-2.1	-2.1	-1.0	-1.1
10	5,420	7.4	-2.4	-2.4	-3.1	-3.2
11	5,717	5.5	1.2	0.7	0.7	0.8
12	7,182	25.6	-3.3	-4.4	-3.3	0.1
25 年 1 月	6,058	-15.7	-4.2	-5.5	-2.8	-3.5
2	4,957	-18.2	-2.8	-4.3	-3.3	-3.7
3	5,501	11.0	4.3	2.9	2.0	2.5
4	5,224	-5.0	-3.1	-4.5	-4.0	-2.3
5	5,379	3.0	0.4	-1.1	-1.1	-0.4
6	5,365	-0.3	0.9	-0.7	3.1	3.5
7	5,856	9.2	-2.3	-1.8	-1.4	-1.6
8	5,629	-3.9	-4.0	-3.9	-1.1	-0.1
9	4,957	-11.9	-1.8	-2.0	-0.4	0.7
10	5,394	8.8	-0.5	-0.7	-0.4	-0.1
11	5,639	4.5	-1.4	0.2	1.0	0.6
12	7,285	29.2	1.4	3.6	3.0	0.2

九州経済産業局『大型小売店販売動向』

※九州には沖縄を含む。



12月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は前年同月比3.6%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は72億85百万円で前年同月比1.4%増となり、6ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は29.2%増となった。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数		内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
20 年度	26,515		12,507	14,008	-9.8	-13.3	-6.6	-8.7	-11.0
21	26,986		13,373	13,613	1.8	6.9	-2.8	8.4	6.8
22	24,010		12,009	12,001	-11.0	-10.2	-11.8	-5.7	-7.0
23	23,241		10,453	12,788	-3.2	-13.0	6.6	0.7	3.3
24	16,417		8,643	7,774	-29.4	-17.3	-39.2	13.7	10.7
24 年 6 月	1,838	18.2	903	935	11.3	14.7	8.2	54.9	46.8
7	1,980	7.7	1,019	961	13.3	24.6	3.4	47.9	42.4
8	1,384	-30.1	607	777	-11.8	-16.3	-7.9	16.7	15.6
9	1,334	-3.6	754	580	-40.3	-32.4	-48.2	-3.0	-3.6
10	981	-26.5	553	428	-47.3	-32.0	-59.2	-6.1	-6.7
11	1,028	4.8	605	423	-43.2	-29.0	-55.8	1.9	0.2
12	896	-12.8	542	354	-49.8	-25.4	-66.6	0.8	-1.9
25 年 1 月	1,116	24.6	629	487	-46.9	-28.3	-60.3	-4.5	-7.3
2	1,272	14.0	762	510	-50.5	-32.0	-64.8	-6.9	-8.1
3	1,613	26.8	1,082	531	-55.6	-34.5	-73.2	-8.5	-11.0
4	839	-48.0	508	331	-40.9	-2.7	-63.1	1.1	0.8
5	786	-6.3	509	277	-49.5	-23.5	-68.9	-11.6	-8.8
6	901	14.6	613	288	-51.0	-32.1	-69.2	-14.4	-12.5
7	966	7.2	653	313	-51.2	-35.9	-67.4	-12.0	-9.8
8	752	-22.2	488	264	-45.7	-19.6	-66.0	-2.2	-1.6
9	1,044	38.8	715	329	-21.7	-5.2	-43.3	19.8	18.1
10	844	-19.2	596	248	-14.0	7.8	-42.1	20.9	18.4
11	807	-4.4	568	239	-21.5	-6.1	-43.5	17.1	16.7
12	778	-3.6	522	256	-13.2	-3.7	-27.7	25.7	26.4
26 年 1 月	751	-3.5	615	136	-32.7	-2.2	-72.1		

佐賀：佐賀県税事務所『自動車取得税 調定収入整理表』（自動車取得税課税分のみ）

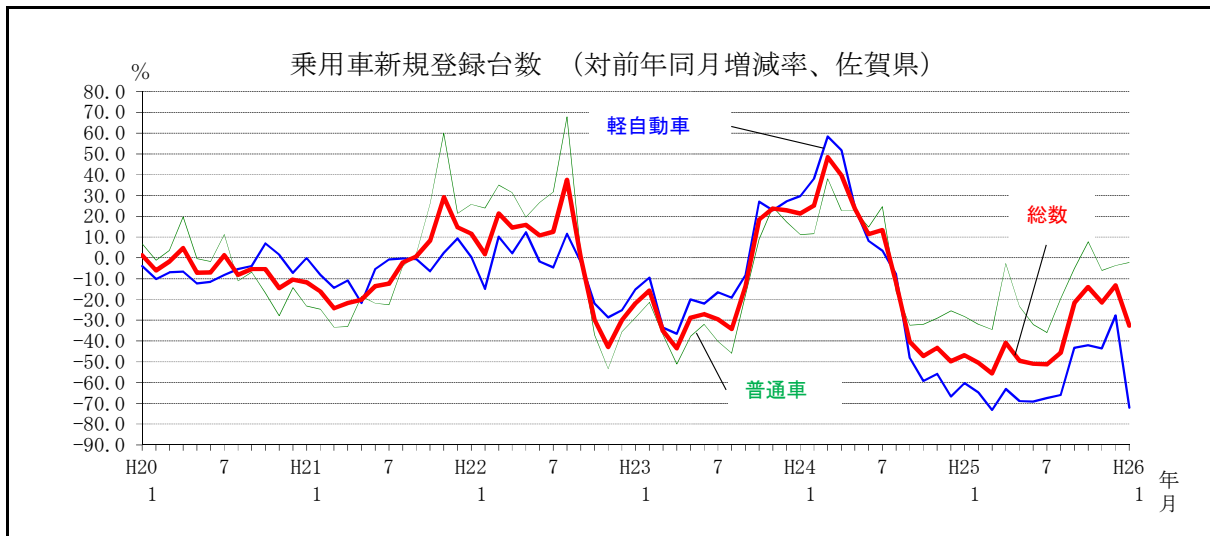
九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標（速報）』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含む。

※1月分の自動車取得税非課税分を含む台数は、3,384台（普通車1,559台、軽自動車1,825台）。

（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調）



1月は、751台で前年同月比32.7%減と18ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は3.5%減となった。

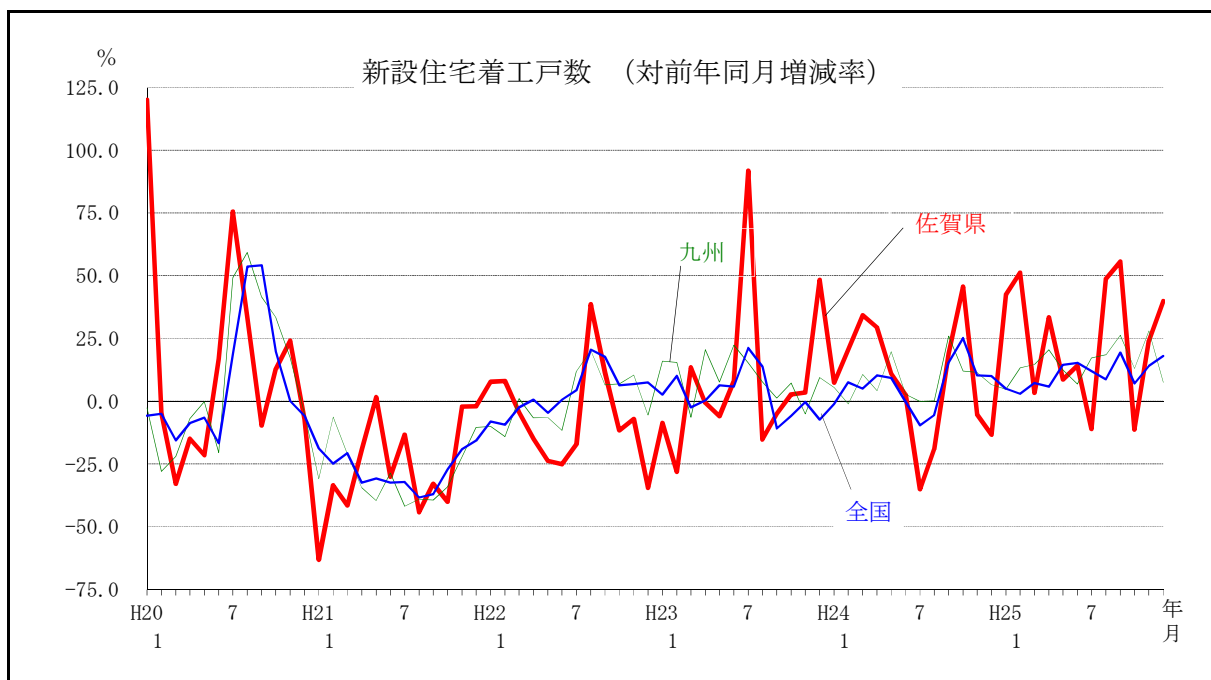
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数	前月比	累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
20年			6,223				8.1	4.4	3.1
21			4,477				-28.1	-29.9	-27.9
22			4,075				-9.0	-0.1	3.1
23			4,417				8.4	8.9	2.6
24			4,524				2.4	7.7	5.8
24年 7月	432	25.2	2,445	-35.1	-0.1	-9.6	2.7	5.5	2.5
8	293	-32.2	2,738	-19.1	0.2	-5.5	-0.1	4.8	1.3
9	361	23.2	3,099	19.1	26.0	15.5	1.8	6.9	2.8
10	478	32.4	3,577	45.7	12.1	25.2	6.0	7.5	5.0
11	498	4.2	4,075	-5.3	11.5	10.3	4.5	7.9	5.5
12	449	-9.8	4,524	-13.3	6.6	10.0	2.4	7.7	5.8
25年 1月	372	-17.1	372	42.5	4.8	5.0	42.5	4.8	5.0
2	493	32.5	865	51.2	13.3	3.0	47.4	8.9	4.0
3	372	-24.5	1,237	3.3	14.6	7.3	30.6	10.8	5.1
4	546	46.8	1,783	33.5	20.5	5.8	31.5	13.4	5.3
5	339	-37.9	2,122	8.7	12.5	14.5	27.2	13.2	7.2
6	394	16.2	2,516	14.2	6.8	15.3	25.0	12.0	8.6
7	384	-2.5	2,900	-11.1	17.3	12.0	18.6	12.8	9.1
8	436	13.5	3,336	48.8	18.5	8.8	21.8	13.6	9.1
9	562	28.9	3,898	55.7	26.3	19.4	25.8	15.1	10.3
10	424	-24.6	4,322	-11.3	13.1	7.1	20.8	14.9	9.9
11	618	45.8	4,940	24.1	28.0	14.1	21.2	16.2	10.3
12	628	1.6	5,568	39.9	7.5	18.0	23.1	15.4	11.0

国土交通省『住宅着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



12月は、628戸で前年同月比39.9%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は1.6%増となった。

(3) 公共工事

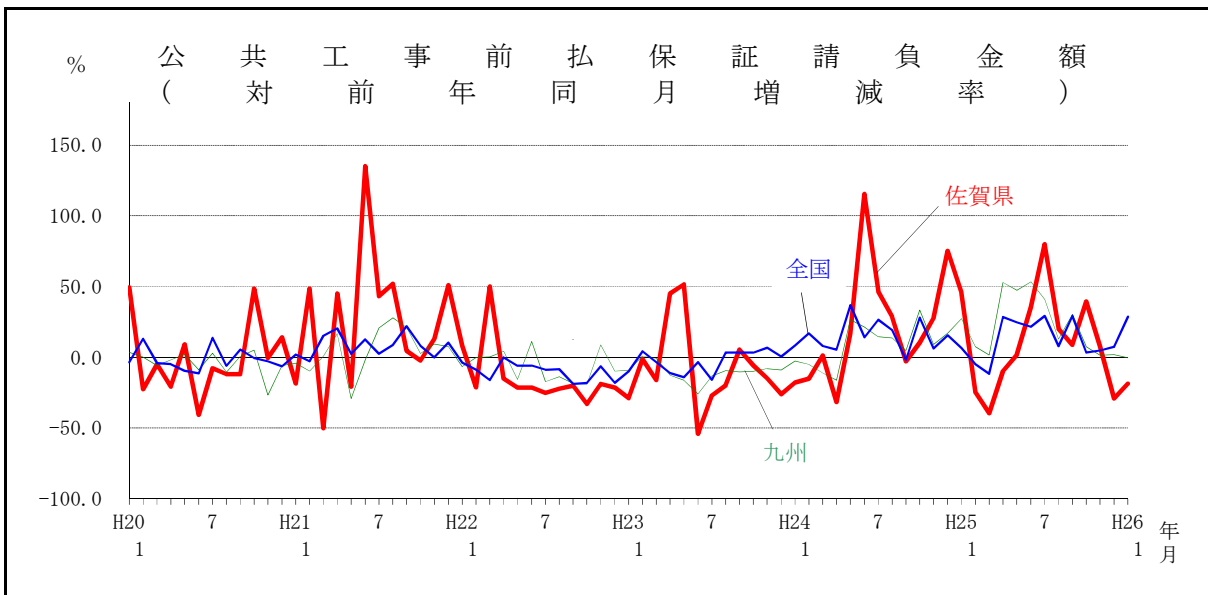
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
20 年度			103,880				-8.9	-4.0	0.1
21			128,121				23.3	6.4	4.9
22			101,361				-20.9	-8.1	-8.8
23			96,002				-5.3	-11.3	-0.5
24			103,685				8.0	11.9	10.3
24 年 7 月	9,872	22.8	38,963	46.5	14.5	26.6	8.0	8.2	18.3
8	8,667	-12.2	47,631	28.8	13.8	19.2	11.3	9.6	18.5
9	9,640	11.2	57,271	-2.9	4.9	-1.9	8.6	8.4	14.4
10	10,452	8.4	67,724	10.4	33.4	28.2	8.9	12.7	16.5
11	8,012	-23.3	75,737	27.7	9.2	6.2	10.6	12.3	15.4
12	10,325	28.9	86,062	75.2	17.1	15.6	15.7	12.8	15.4
25 年 1 月	6,306	-38.9	92,368	45.7	27.4	6.7	17.4	13.8	14.9
2	4,297	-31.9	96,666	-24.8	7.7	-4.8	14.5	13.4	13.4
3	7,018	63.3	103,685	-39.4	1.7	-11.7	8.0	11.9	10.3
4	11,250	60.3	11,250	-9.7	53.0	28.6	-9.7	53.0	28.6
5	8,768	-22.1	20,018	2.0	47.5	24.8	-4.9	50.6	27.1
6	10,885	24.1	30,903	35.4	53.4	21.7	6.2	51.7	25.2
7	17,764	63.2	48,667	79.9	41.0	29.4	24.9	48.3	26.4
8	10,423	-41.3	59,091	20.3	12.9	7.9	24.1	39.3	22.6
9	10,498	0.7	69,590	8.9	30.2	29.4	21.5	37.2	23.8
10	14,576	38.8	84,166	39.5	7.6	3.5	24.3	31.1	20.4
11	8,649	-40.7	92,816	7.9	1.6	4.9	22.6	27.7	18.8
12	7,325	-15.3	100,141	-29.1	2.0	7.5	16.4	25.1	17.9
26 年 1 月	5,141	-29.8	105,281	-18.5	-0.2	28.8	14.0	23.1	18.5

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



1月は、請負金額51億41百万円で対前年同月比18.5%減となった。また、前月比は29.8%減となった。



(4) 鉍工業生産

鉍工業生産指数 (季節調整済)

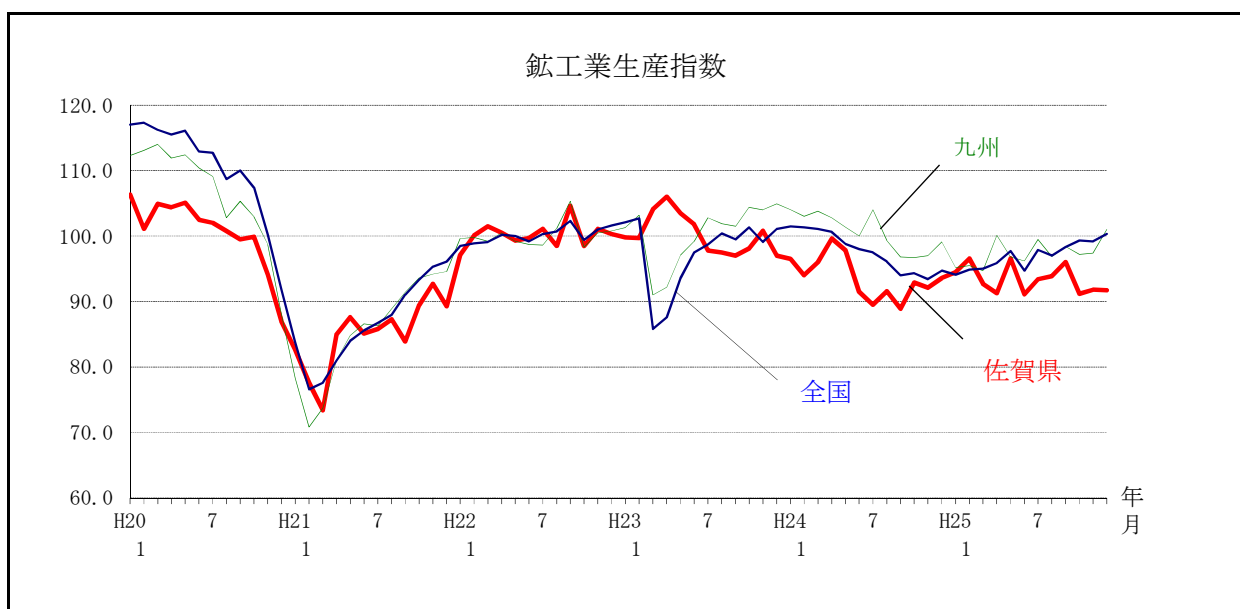
(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
21 年平均	85.0	85.4	86.5				-15.7	-20.2	-21.9
22	100.2	100.0	100.0				17.9	17.1	15.6
23	100.3	100.1	97.2				0.1	0.1	-2.8
24 年 6 月	91.5	100.0	98.0	-6.4	-1.3	-0.8	-10.1	-0.8	-0.6
7	89.5	104.0	97.5	-2.2	4.0	-0.5	-8.4	2.9	0.1
8	91.6	99.3	96.1	2.3	-4.5	-1.4	-6.0	-2.6	-4.1
9	88.9	96.8	94.0	-2.9	-2.5	-2.2	-8.4	-7.5	-7.6
10	92.9	96.7	94.3	4.5	-0.1	0.3	-5.3	-4.9	-4.7
11	92.1	97.0	93.4	-0.9	0.3	-1.0	-8.7	-6.3	-5.5
12	93.6	99.1	94.7	1.6	2.2	1.4	-3.5	-6.9	-7.6
25 年 1 月	94.5	95.2	94.1	1.0	-3.9	-0.6	-2.0	-7.0	-6.0
2	96.6	95.5	94.9	2.2	0.3	0.9	-3.8	-12.3	-10.1
3	92.7	94.7	95.0	-4.0	-0.8	0.1	-4.2	-10.2	-7.2
4	91.3	100.1	95.9	-1.5	5.7	0.9	-7.5	-1.1	-3.4
5	96.6	96.8	97.7	5.8	-3.3	1.9	-1.2	-4.4	-1.1
6	91.1	96.2	94.7	-5.7	-0.6	-3.1	-2.2	-5.3	-4.6
7	93.4	99.5	97.9	2.5	3.4	3.4	5.2	-2.8	1.8
8	93.9	96.9	97.0	0.5	-2.6	-0.9	2.7	-3.9	-0.4
9	96.0	98.4	98.3	2.2	1.5	1.3	6.8	2.6	5.1
10	91.2	97.2	99.3	-5.0	-1.2	1.0	0.2	0.5	5.4
11	91.8	r 97.4	r 99.2	0.7	r 0.2	r -0.1	-0.3	r -1.2	r 4.8
12	91.7	p 101.0	p 100.3	-0.1	p 3.7	p 1.1	-1.8	p 3.5	p 7.3

佐賀：統計調査課『佐賀県鉍工業指数月報』 平成17年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』 平成22年=100

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



12月は、91.7で前年同月比1.8%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は0.1%減となった。

(4) 鈇工業生産 (続き)

鈇工業出荷、在庫指数 (季節調整済)

(%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
20年平均	96.4	-6.8	102.3	3.3
21	81.3	-15.7	92.2	-9.9
22	92.9	14.3	92.6	0.4
23	92.7	-0.2	95.8	3.5
24年 5月	91.7	-2.7	100.2	3.9
6	86.1	-8.0	98.5	1.6
7	85.8	-6.0	96.0	2.4
8	86.6	-4.5	93.4	-3.2
9	82.2	-7.7	97.1	0.5
10	87.1	-4.2	91.6	-5.8
11	85.1	-7.2	94.1	-4.6
12	88.3	-2.0	95.9	-0.7
25年 1月	88.1	-1.5	95.3	-0.1
2	90.8	-1.1	89.5	-2.7
3	87.7	-3.6	93.9	-2.2
4	88.6	-3.4	94.4	-8.2
5	91.5	-0.2	92.1	-8.1
6	87.1	-0.9	93.8	-4.8
7	87.7	3.1	95.8	-0.5
8	88.4	2.1	91.2	-2.3
9	88.0	6.0	90.5	-6.8
10	89.6	4.7	85.1	-5.9
11	87.4	2.2	88.2	-6.3
12	88.7	0.1	86.2	-10.2

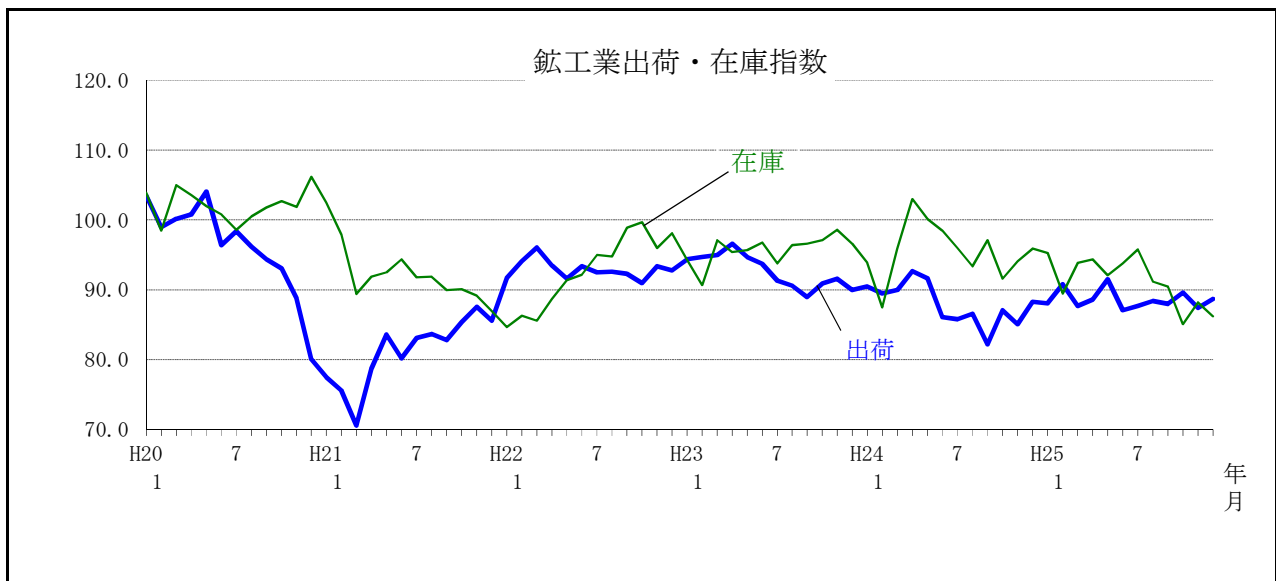
統計調査課『佐賀県鈇工業指数月報』  
 ※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産、出荷高

(t、百万円)

年 月	生 産	出 荷	
	重 量	重 量	金 額
20年	10,097	10,286	11,321
21	8,671	8,733	9,427
22	9,385	9,105	8,917
23	8,222	8,227	8,159
24年 5月	493	-	-
6	501	-	-
7	466	-	-
8	496	-	-
9	501	-	-
10	537	-	-
11	543	-	-
12	491	-	-
25年 1月	421	-	-
2	458	-	-
3	474	-	-
4	517	-	-
5	491	-	-
6	468	-	-
7	476	-	-
8	469	-	-
9	476	-	-
10	487	-	-
11	532	-	-
12	537	-	-

統計調査課『生産動態統計調査』  
 ※出荷金額は、平成22年3月公表時から「タイル」  
 を含めた数値に改訂した。  
 ※平成24年1月から生産のみの公表となった。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

平成22年平均=100

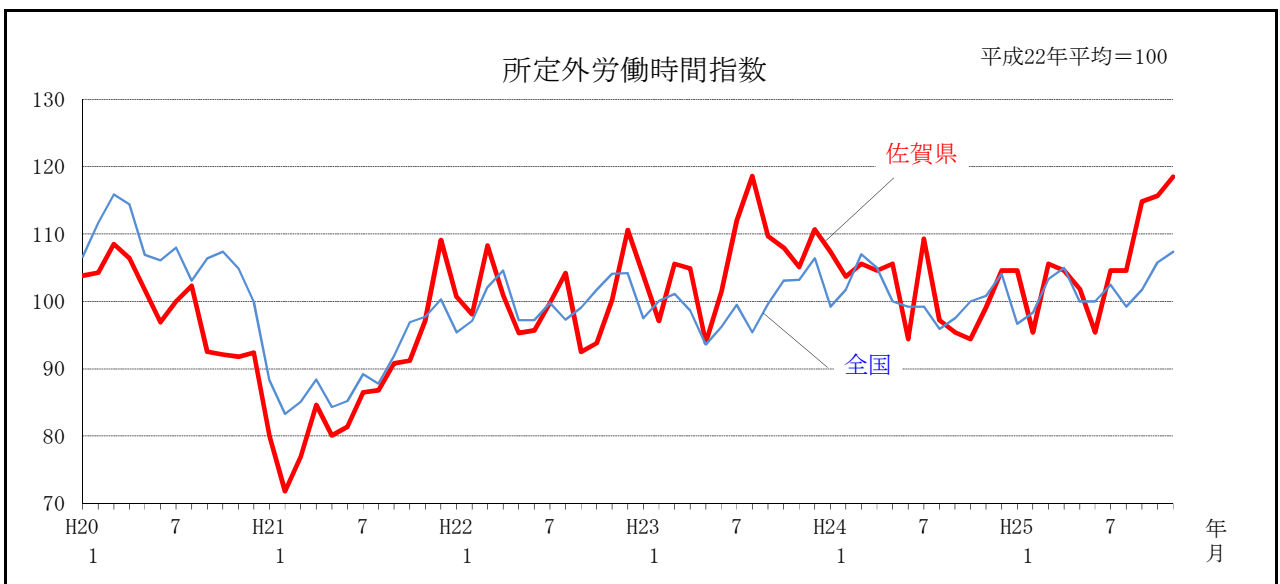
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
20 年平均	11.3	12.4	99.4	107.6	-10.7	-2.8
21	9.1	12.9	86.4	89.9	-13.2	-16.5
22	10.1	13.4	100.0	100.0	15.9	11.3
23	10.3	11.9	105.9	99.5	5.9	-0.5
24	11.0	12.2	101.8	100.7	-3.9	1.2
24 年 6 月	10.2	12.0	94.4	99.2	-7.0	3.1
7	11.8	12.0	109.3	99.2	-2.4	-0.3
8	10.5	11.6	97.2	95.9	-18.0	0.5
9	10.3	11.8	95.4	97.5	-13.0	-2.1
10	10.2	12.1	94.4	100.0	-12.6	-3.0
11	10.7	12.2	99.1	100.8	-5.7	-2.3
12	11.3	12.6	104.6	104.1	-5.5	-2.2
25 年 1 月	11.3	11.7	104.6	96.7	-2.6	-2.5
2	10.3	11.9	95.4	98.3	-8.0	-3.3
3	11.4	12.5	105.6	103.3	0.0	-2.4
4	11.3	12.7	104.6	105.0	0.0	0.0
5	11.0	12.1	101.9	100.0	-3.5	0.0
6	10.3	12.1	95.4	100.0	1.1	0.8
7	11.3	12.4	104.6	102.5	-4.3	3.3
8	11.3	12.0	104.6	99.2	7.6	3.4
9	12.4	12.3	114.8	101.7	20.3	4.3
10	12.5	12.8	115.7	105.8	22.6	5.8
11	12.8	13.0	118.5	107.4	19.6	6.5

佐賀：統計調査課『毎月勤労統計調査』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” 』（ “ ” ）

※増減率は指数をベースとする。



(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(季節調整済) (倍)

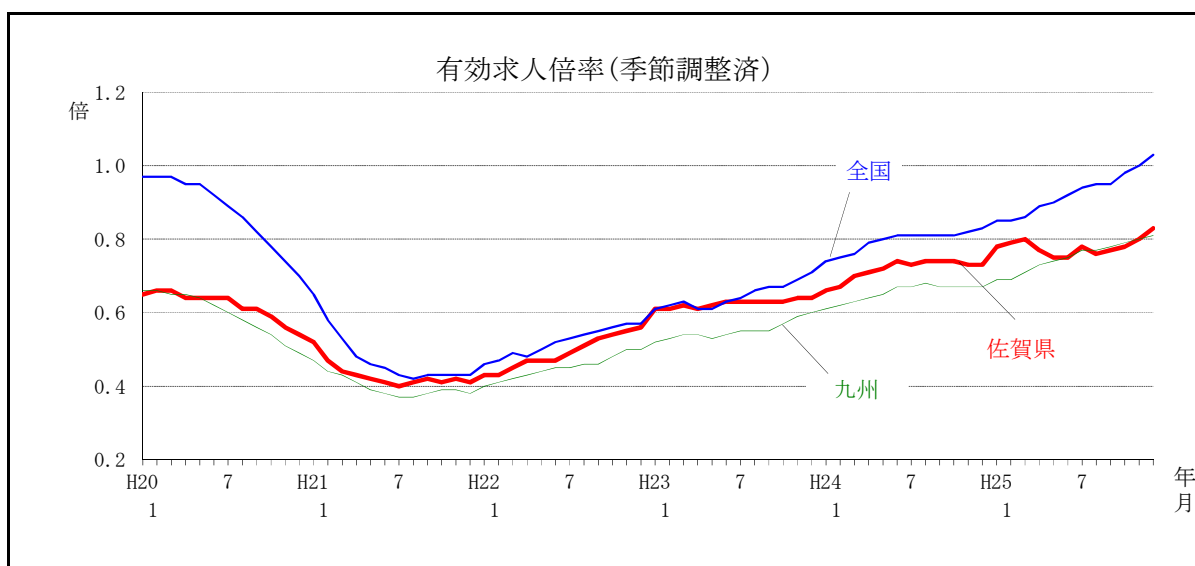
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
19年度	0.69	0.71	1.02
20	0.57	0.54	0.77
21	0.42	0.39	0.45
22	0.53	0.48	0.56
23	0.64	0.57	0.68
24	0.75	0.67	0.82
24年 6月	0.74	0.67	0.81
7	0.73	0.67	0.81
8	0.74	0.68	0.81
9	0.74	0.67	0.81
10	0.74	0.67	0.81
11	0.73	0.67	0.82
12	0.73	0.67	0.83
25年 1月	0.78	0.69	0.85
2	0.79	0.69	0.85
3	0.80	0.71	0.86
4	0.77	0.73	0.89
5	0.75	0.74	0.90
6	0.75	0.75	0.92
7	0.78	0.77	0.94
8	0.76	0.77	0.95
9	0.77	0.78	0.95
10	0.78	0.79	0.98
11	0.80	0.80	1.00
12	0.83	0.81	1.03

佐賀労働局『一般職業紹介状況』  
 厚生労働省『一般職業紹介状況』  
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。  
 ※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(原数値) (倍)

年 月	安定所別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
19年度	0.75	0.59	0.59	0.70	0.72	0.58
20	0.63	0.53	0.51	0.52	0.58	0.52
21	0.43	0.41	0.40	0.43	0.40	0.44
22	0.53	0.47	0.53	0.62	0.55	0.55
23	0.69	0.55	0.60	0.63	0.63	0.56
24	0.83	0.62	0.56	0.75	0.83	0.62
24年 6月	0.76	0.58	0.50	0.75	0.70	0.50
7	0.79	0.58	0.51	0.72	0.73	0.51
8	0.84	0.57	0.54	0.74	0.78	0.64
9	0.81	0.58	0.54	0.77	0.85	0.66
10	0.86	0.64	0.56	0.79	0.93	0.63
11	0.86	0.68	0.58	0.78	0.97	0.63
12	0.89	0.67	0.60	0.81	0.93	0.69
25年 1月	0.92	0.65	0.65	0.78	0.94	0.70
2	0.92	0.65	0.64	0.78	0.91	0.75
3	0.90	0.67	0.61	0.74	0.90	0.69
4	0.75	0.64	0.56	0.68	0.79	0.61
5	0.71	0.63	0.56	0.73	0.79	0.58
6	0.71	0.67	0.57	0.73	0.76	0.57
7	0.76	0.70	0.61	0.74	0.89	0.56
8	0.78	0.69	0.59	0.78	0.89	0.57
9	0.81	0.73	0.60	0.81	0.92	0.58
10	0.86	0.77	0.64	0.83	1.06	0.60
11	0.88	0.81	0.68	0.89	1.08	0.68
12	0.92	0.88	0.70	0.95	1.16	0.75

佐賀労働局『一般職業紹介状況』  
 ※パートタイムを含む。



12月は、0.83倍で前年同月を0.1ポイント上回り、46ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は0.03ポイント上回った。

(6) 企業倒産

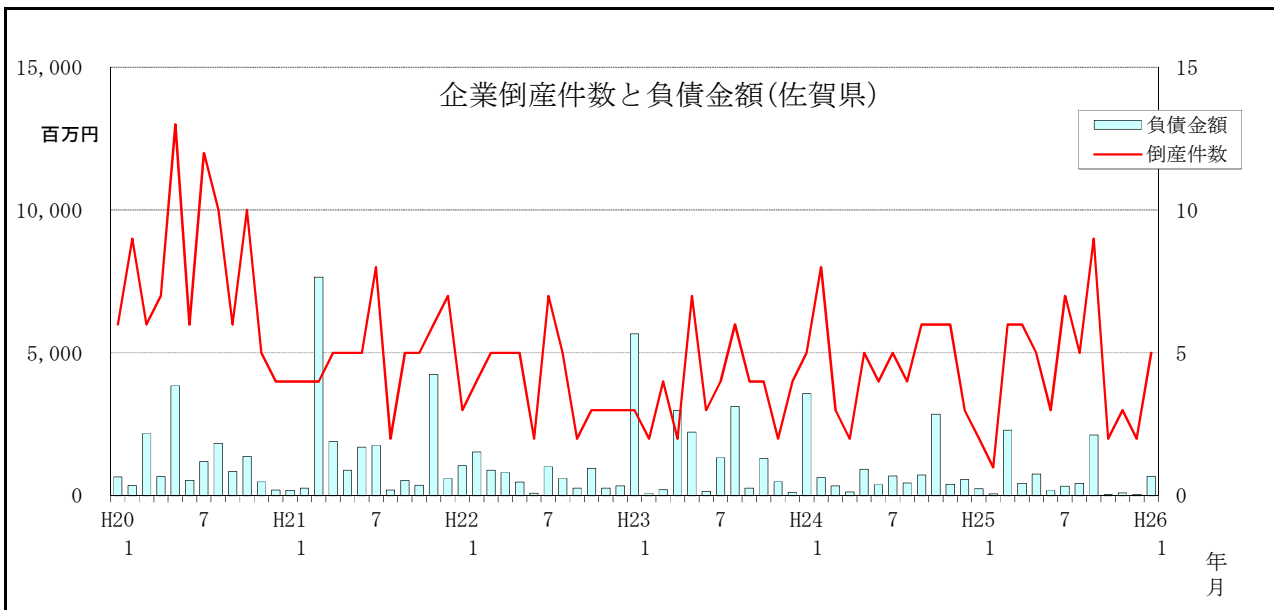
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
20 年		94		14,239	34.3	13.9	11.0	-49.1	58.7	114.6
21		60		20,367	-36.2	-24.9	-1.1	43.0	-50.2	-43.6
22		47		8,363	-21.7	-23.1	-13.9	-58.9	-48.6	3.3
23		45		18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
24		57		11,726	26.7	-0.2	-4.8	-34.9	-10.3	6.7
24 年 7 月	5	32	688	6,711	28.0	1.4	-3.5	-47.1	-30.6	44.8
8	4	36	447	7,158	16.1	0.2	-3.8	-54.7	-26.5	10.0
9	6	42	731	7,889	20.0	-0.7	-4.1	-50.9	-24.7	8.0
10	6	48	2,856	10,745	23.1	3.1	-3.2	-38.2	-16.5	10.3
11	6	54	407	11,152	31.7	1.6	-4.0	-37.6	-10.3	12.0
12	3	57	574	11,726	26.7	-0.2	-4.8	-34.9	-10.3	6.7
25 年 1 月	2	2	248	248	-60.0	-21.3	-5.2	-93.1	-151.7	-35.7
2	1	3	66	314	-76.9	-14.4	-8.6	-92.5	80.7	-59.6
3	6	9	2,303	2,617	-43.8	-23.3	-12.7	-42.6	15.1	-57.7
4	6	15	442	3,059	-16.7	-19.5	-12.2	-34.9	-26.6	-19.6
5	5	20	765	3,824	-13.0	-16.4	-11.5	-32.1	-20.0	-22.5
6	3	23	185	4,009	-14.8	-13.5	-10.9	-33.4	-14.7	-10.4
7	7	30	338	4,347	-6.3	-10.3	-9.4	-35.2	-15.0	-26.9
8	5	35	442	4,789	-2.8	-12.0	-10.1	-33.1	-21.4	-26.6
9	9	44	2,134	6,923	4.8	-10.1	-10.3	-12.2	-20.6	-24.6
10	2	46	48	6,971	-4.2	-12.5	-10.0	-35.1	-21.7	-25.3
11	3	49	106	7,077	-9.3	-12.8	-10.0	-36.5	-26.2	-27.0
12	2	51	40	7,117	-10.5	-13.0	-10.5	-39.3	-23.4	-27.4
26 年 1 月	5	5	682	682	150.0	16.9	-7.5	175.0	-38.6	40.3

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



1月は、倒産件数5件、負債金額682百万円で、前月と比べて件数は3件増で、金額は642百万円増となった。

(7) 物 価

消費者物価指数

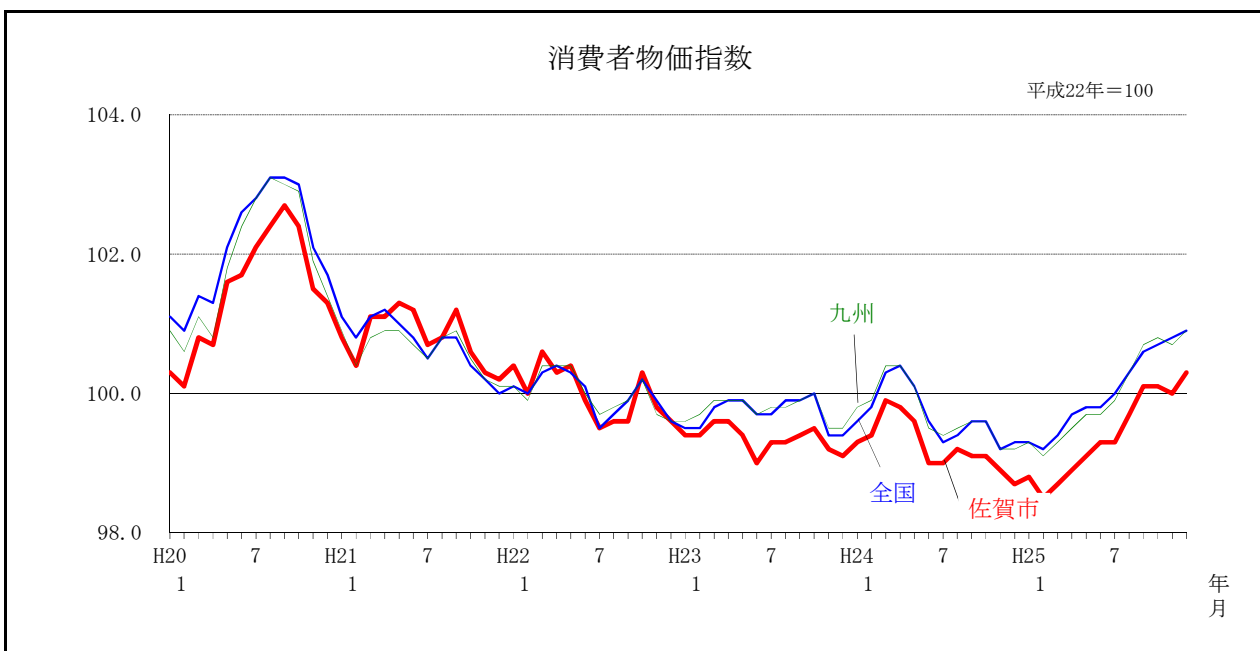
平成22年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
20 年 平 均	101.5	101.9	102.1				1.0	1.4	1.4
21	100.8	100.6	100.7				-0.7	-1.3	-1.4
22	100.0	100.0	100.0				-0.8	-0.6	-0.7
23	99.4	99.8	99.7				-0.7	-0.2	-0.3
24	99.3	99.7	99.7				-0.1	-0.1	0.0
24 年 6 月	99.0	99.5	99.6	-0.6	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
7	99.0	99.4	99.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4
8	99.2	99.5	99.4	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.4
9	99.1	99.6	99.6	-0.1	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.3
10	99.1	99.6	99.6	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.4
11	98.9	99.2	99.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2
12	98.7	99.2	99.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
25 年 1 月	98.8	99.3	99.3	0.1	0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.3
2	98.5	99.1	99.2	-0.3	-0.2	-0.2	-1.0	-0.8	-0.7
3	98.7	99.3	99.4	0.2	0.2	0.2	-1.2	-1.1	-0.9
4	98.9	99.5	99.7	0.2	0.2	0.3	-0.8	-0.9	-0.7
5	99.1	99.7	99.8	0.2	0.2	0.1	-0.5	-0.4	-0.3
6	99.3	99.7	99.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
7	99.3	99.9	100.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.7
8	99.7	100.3	100.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.8	0.9
9	100.1	100.7	100.6	0.4	0.4	0.3	1.0	1.1	1.1
10	100.1	100.8	100.7	0.0	0.1	0.1	1.0	1.2	1.1
11	100.0	100.7	100.8	-0.1	-0.1	0.0	1.1	1.5	1.5
12	100.3	100.9	100.9	0.3	0.2	0.1	1.7	1.8	1.6

統計調査課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



12月は、100.3で前年同月比1.7%増となった。また、前月比は0.3%増となった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

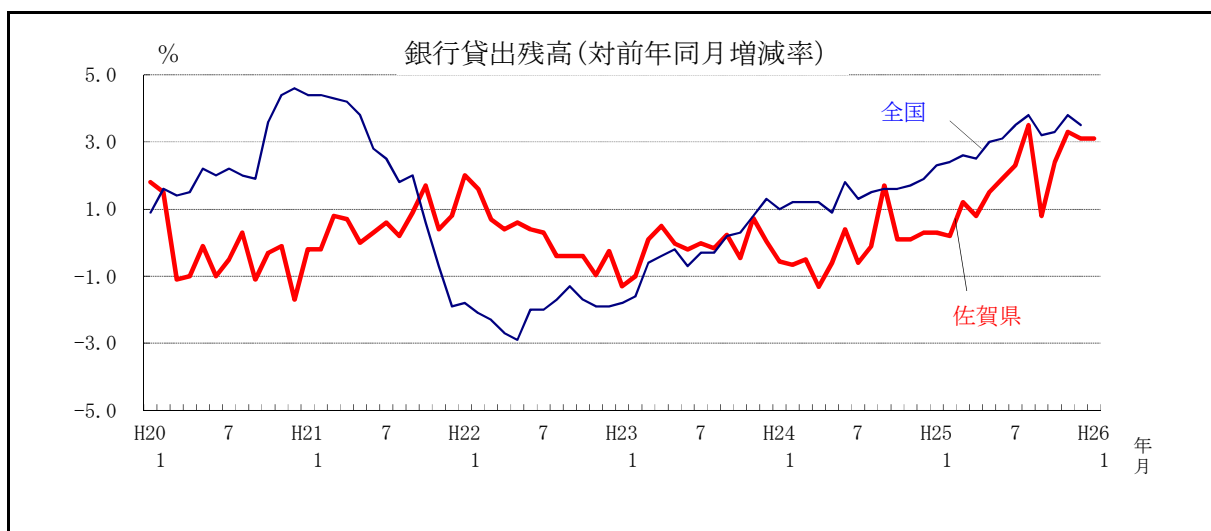
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行		
	銀行	信用 金庫	信用 組合	銀行	信用 組合	佐賀県	全国		佐賀県	九州	全国
20年	13,469	11,166		1,725	578	-1.7	4.6	20年	-	-	1.998
21	13,615	11,253		1,776	586	0.8	-1.9	21	-	-	1.804
22	13,923	11,225		2,139	559	-0.2	-1.9	22	-	-	1.694
23	13,910	11,228		2,131	551	0.0	1.3	23	-	-	1.581
24	14,004	11,264		2,178	562	0.3	1.9	24	-	-	1.464
24年 7月	13,843	11,159	-0.2	2,137	547	-0.6	1.3	7			1.511
8	13,833	11,146	-0.1	2,137	550	-0.1	1.5	8			1.501
9	14,034	11,328	1.6	2,152	554	1.7	1.6	9			1.489
10	13,835	11,146	-1.6	2,137	552	0.1	1.6	10			1.484
11	13,839	11,137	-0.1	2,150	552	0.1	1.7	11			1.478
12	14,004	11,264	1.1	2,178	562	0.3	1.9	12			1.464
25年 1月	13,896	11,172	-0.8	2,167	557	0.3	2.3	25年 1月			1.456
2	13,895	11,179	0.1	2,160	556	0.2	2.4	2			1.449
3	14,162	11,412	2.1	2,177	573	1.2	2.6	3			1.431
4	13,904	11,201	-1.8	2,144	559	0.8	2.5	4			1.422
5	14,013	11,307	0.9	2,145	561	1.5	3.0	5			1.411
6	14,102	11,392	0.8	2,146	564	1.9	3.1	6			1.404
7	14,116	11,412	0.2	2,140	564	2.3	3.5	7			1.393
8	14,248	11,535	1.1	2,148	565	3.5	3.8	8			1.387
9	14,130	11,417	-1.0	2,145	568	0.8	3.2	9			1.375
10	14,140	11,417	0.0	2,151	572	2.4	3.3	10			1.370
11	14,243	11,502	0.7	2,166	575	3.3	3.8	11			1.365
12	14,142	11,612	1.0	2,195	335	3.1	3.5	12			1.353
26年 1月	14,294	11,519	-0.8	2,191	584	3.1					

佐賀：H20.2まで日本銀行佐賀事務所『佐賀県内金融統計』  
H20.3から(社)佐賀銀行協会、佐賀信用金庫、佐賀県信用組合協会提供  
全国：日本銀行『金融経済統計月報』  
※暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』  
※佐賀、九州の調査(佐賀県金融概況及び九州主要経済指標)は廃止。  
※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。  
※暦年値は各年12月を採用。



1月の銀行貸出残高は、1兆1,519億円で前年同月比3.1%増となった。一方、前月比は0.8%減となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

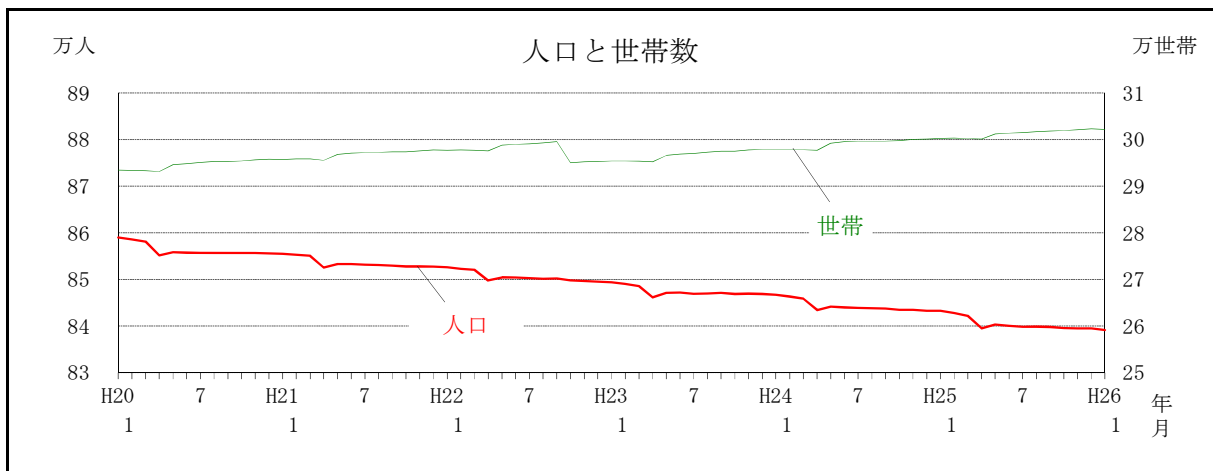
(世帯)

年 月	人 口		世 帯 数	
	対前月増減数	対前年増減数	対前月増減数	対前年増減数
20 年	855,676	-3,529	295,425	2,423
21	852,825	-2,851	297,429	2,004
22	849,788	-	295,038	-
23	846,922	-2,866	297,524	2,486
24	843,505	-3,417	299,776	2,252
24 年 5 月	844,197	705	299,252	1,518
6	844,043	-154	299,533	281
7	843,916	-127	299,663	130
8	843,812	-104	299,622	-41
9	843,769	-43	299,689	67
10	843,505	-264	299,776	87
11	843,554	49	300,054	278
12	843,302	-252	300,134	80
25 年 1 月	843,279	-23	300,300	166
2	842,860	-419	300,369	69
3	842,269	-591	300,206	-163
4	839,546	-2,723	300,092	-114
5	840,311	765	301,190	1,098
6	840,116	-195	301,404	214
7	839,910	-206	301,530	126
8	839,887	-23	301,715	185
9	839,834	-53	301,828	113
10	839,615	-219	301,958	130
11	839,544	-71	302,121	163
12	839,508	-36	302,292	171
26 年 1 月	839,171	-337	302,218	-74

統計調査課『佐賀県の推計人口』

※22年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 1月は、839,171人で、前年同月と比べ4,108人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月に比べ337人減少した。

(世帯) 1月は、302,218世帯で、前年同月と比べ1,918世帯の増加となった。一方、前月に比べ74世帯減少した。



### 3 佐賀県景気動向指数

#### 1 平成25年11月の動向

- ◆ 先行指数 **75.0%** … 3か月連続で50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **71.4%** … 5か月連続で50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **50.0%** … 2か月連続で50%となった。

#### 〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)
<b>《先行系列》</b> 採用系列数 10 拡張系列数 7.5 <b>指数 75.0</b>	所定外労働時間数 新規求人数 鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 不渡手形金額(逆) 手形交換金額(☆)	3か月連続 2か月振り 2か月連続 3か月連続 3か月連続 2か月連続 2か月振り	新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆)	4か月振り 2か月振り	企業倒産件数(逆)
<b>《一致系列》</b> 採用系列数 7 拡張系列数 5.0 <b>指数 71.4</b>	有効求人倍率 就職率 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用) 輸入総額(唐津+伊万里)	2か月振り 2か月振り 2か月連続 4か月連続 2か月連続	鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合)	2か月連続 6か月振り	
<b>《遅行系列》</b> 採用系列数 6 拡張系列数 3.0 <b>指数 50.0</b>	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 消費者物価指数(☆)	5か月連続 12か月連続 7か月連続	陶磁器生産重量 鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	4か月連続 3か月連続 2か月連続	

(逆)は逆サイクルを示す。

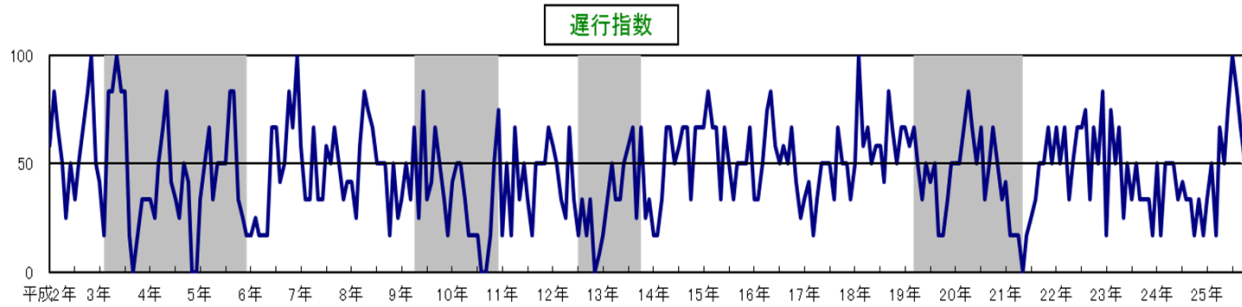
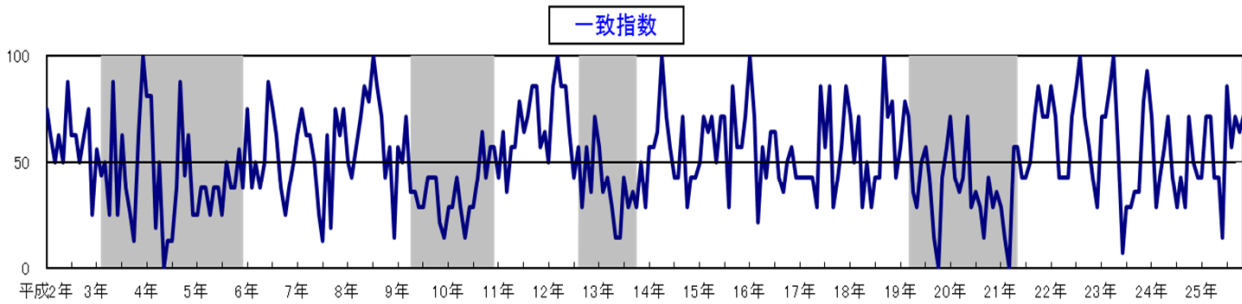
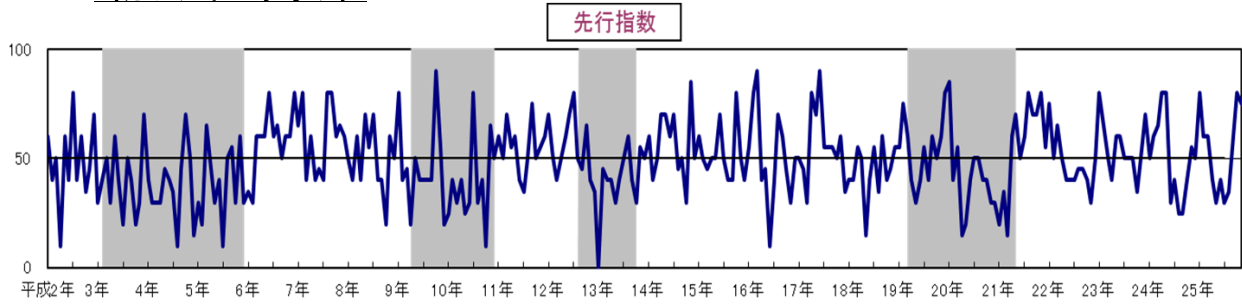
(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス法により季節調整を行っている。

#### 景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3ヵ月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。  
各系列において、指数の計算方法は次式によります。  
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。  
「先行指数」… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。  
「一致指数」… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。  
「遅行指数」… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。

## DIのグラフ

### 〈カレントDIグラフ〉



### 〈累積DIグラフ〉



※ シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)